

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 欣也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-3396-0033

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,324	△10.1	28	—	△22	—	△17	—
30年3月期第3四半期	2,586	△9.1	2	△98.0	△59	—	△501	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△13.64	—
30年3月期第3四半期	△401.03	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	10,229	3,178	31.1	2,543.42
30年3月期	9,930	3,211	32.3	2,570.26

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 3,178百万円 30年3月期 3,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	2.6	300	709.9	140	—	80	—	64.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,374,101 株	30年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	124,580 株	30年3月期	124,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,249,521 株	30年3月期3Q	1,249,616 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦ならぬ貿易戦争等、先行き不透明な要因を包含する形で終えました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少する傾向にあります。一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模、地味化傾向が一層顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、施行単価が下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から安定的な支持を受けており、施行件数は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高23億2千4百万円(前年同四半期比10.1%減)、営業利益2千8百万円(前年同四半期比1,163.9%増)、経常損失2千2百万円(前年同四半期経常損失5千9百万円)、四半期純損失1千7百万円(前年同四半期純損失5億1百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①霊園事業

屋外墓地につきましては、高齢化により成約件数は順調に増加しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

売上高は9億1千2百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

②堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂(自動搬送式を含む)の建設ラッシュがあり、短期的な供給過多の環境下にあります。それに応じた販売戦略の見直しを行ったものの及ばず、計画を大幅に下回る結果となりました。

売上高は2億2百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。

③葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナーや様々なイベントを開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬、直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ認知度は確実に高まっており、施行件数は双方共堅調に推移しております。

しかしながら、暖冬による死亡者数減少等の影響があり、僅かに計画を下回る結果となりました。

売上高は12億8百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、2千4百万円減少し、29億6千1百万円となりました。その主な要因は、未収入金1千7百万円及び売掛金1千万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、3億2千3百万円増加し、72億6千7百万円となりました。その主な要因は、差入保証金6億1千4百万円の増加、霊園開発協力金1億6千万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、102億2千9百万円となり、前事業年度末に比べ2億9千8百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、2千1百万円減少し、29億4千2百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2億1千3百万円の増加、1年内償還予定の社債1億2千5百万円及び短期借入金8千7百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、3億5千4百万円増加し、41億9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金6億2千万円の増加、社債2億6千万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、70億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ3億3千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、3千3百万円減少し、31億7千8百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金1千8百万円及び利益剰余金1千7百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%（前事業年度末は32.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,843	2,205,143
完成工事未収入金	27,776	25,681
売掛金	187,695	177,032
永代使用权	199,046	192,058
未成工事支出金	227,811	225,625
原材料及び貯蔵品	78,214	77,389
その他	68,210	58,921
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	2,986,594	2,961,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	816,908	781,038
土地	1,535,523	1,535,523
その他(純額)	41,847	30,880
有形固定資産合計	2,394,280	2,347,443
無形固定資産	273,285	215,776
投資その他の資産		
長期貸付金	93,594	88,840
差入保証金	2,001,079	2,615,278
長期未収入金	387,763	377,793
霊園開発協力金	648,372	488,372
その他	1,176,704	1,163,364
貸倒引当金	△31,127	△29,449
投資その他の資産合計	4,276,386	4,704,199
固定資産合計	6,943,952	7,267,418
資産合計	9,930,547	10,229,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,741	80,867
短期借入金	119,600	31,667
1年内返済予定の長期借入金	1,698,061	1,911,273
1年内償還予定の社債	563,600	438,100
未払法人税等	8,037	13,647
賞与引当金	30,900	16,230
その他	473,103	450,295
流動負債合計	2,964,043	2,942,080
固定負債		
社債	654,850	394,750
長期借入金	2,509,017	3,129,756
退職給付引当金	332,425	330,653
役員退職慰労引当金	209,106	180,158
その他	49,513	73,814
固定負債合計	3,754,913	4,109,133
負債合計	6,718,957	7,051,214

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,112,596	1,095,553
自己株式	△228,293	△228,293
株主資本合計	3,149,227	3,132,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,840	60,480
繰延ヘッジ損益	△16,477	△14,607
評価・換算差額等合計	62,362	45,872
純資産合計	3,211,590	3,178,057
負債純資産合計	9,930,547	10,229,271

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,586,631	2,324,183
売上原価	789,728	762,199
売上総利益	1,796,902	1,561,983
販売費及び一般管理費	1,794,685	1,533,967
営業利益	2,216	28,016
営業外収益		
受取利息	1,814	1,669
受取配当金	11,343	11,703
その他	20,149	19,924
営業外収益合計	33,306	33,296
営業外費用		
支払利息	85,947	73,850
その他	9,522	10,015
営業外費用合計	95,469	83,866
経常損失(△)	△59,946	△22,552
特別利益		
固定資産売却益	324	—
投資有価証券売却益	—	3,808
特別利益合計	324	3,808
特別損失		
固定資産売却損	—	746
固定資産除却損	267	734
霊園開発評価損失引当金繰入額	408,341	—
和解金	41,352	—
特別損失合計	449,960	1,480
税引前四半期純損失(△)	△509,581	△20,225
法人税、住民税及び事業税	6,686	6,821
法人税等調整額	△15,134	△10,004
法人税等合計	△8,448	△3,182
四半期純損失(△)	△501,133	△17,042

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。